

国民健康保険特別会計

議案第63号

平成30年度筑西市国民健康保険特別会計予算

平成30年度筑西市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,651,591千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月28日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,747,590
	1 国民健康保険税	2,747,590
2 使用料及び手数料		2,250
	1 手数料	2,250
3 国庫支出金		3
	2 国庫補助金	3
4 県支出金		8,518,150
	2 県補助金	8,518,150
6 財産収入		20
	1 財産運用収入	20
7 繰入金		1,046,632
	1 一般会計繰入金	1,046,632
8 繰越金		300,001
	1 繰越金	300,001
9 諸収入		36,945
	1 延滞金加算金及び過料	25,001
	2 市預金利子	1
	4 雑入	11,943
歳入合計		12,651,591

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		115,642
	1 総務管理費	78,642
	2 徴税費	36,621
	3 運営協議会費	379
2 保険給付費		8,510,466
	1 療養諸費	7,504,646
	2 高額療養費	936,880
	3 移送費	110
	4 出産育児諸費	58,830
	5 葬祭諸費	10,000
3 国民健康保険事業費納付金		3,910,563
	1 医療給付費分	2,768,946
	2 後期高齢者支援金等分	825,429
	3 介護納付金分	316,188
4 共同事業拠出金		3
	1 共同事業拠出金	3
6 保健事業費		89,091
	1 特定健康診査等事業費	48,070
	2 保健事業費	41,021
7 基金積立金		20
	1 基金積立金	20
9 諸支出金		15,806
	1 償還金及び還付加算金	15,806
10 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		12,651,591

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	2,747,590	2,805,364	△57,774
2 使用料及び手数料	2,250	2,250	0
3 国庫支出金	3	3,416,484	△3,416,481
4 県支出金	8,518,150	835,669	7,682,481
6 財産収入	20	20	0
7 繰入金	1,046,632	1,277,146	△230,514
8 繰越金	300,001	200,001	100,000
9 諸収入	36,945	36,058	887
× 療養給付費交付金	0	302,488	△302,488
× 前期高齢者交付金	0	2,616,866	△2,616,866
× 共同事業交付金	0	3,617,278	△3,617,278
歳 入 合 計	12,651,591	15,109,624	△2,458,033

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	115,642	113,385	2,257
2 保険給付費	8,510,466	8,687,689	△177,223
3 国民健康保険事業費納付金	3,910,563	0	3,910,563
4 共同事業拠出金	3	3,617,283	△3,617,280
6 保健事業費	89,091	66,787	22,304
7 基金積立金	20	20	0
9 諸支出金	15,806	15,806	0
10 予備費	10,000	30,000	△20,000
× 後期高齢者支援金等	0	1,794,297	△1,794,297
× 前期高齢者納付金等	0	1,475	△1,475
× 老人保健拠出金	0	82	△82
× 介護納付金	0	782,800	△782,800
歳 出 合 計	12,651,591	15,109,624	△2,458,033

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2,260	113,382
8,427,852		11,730	70,884
58,768			3,851,795
			3
31,533		200	57,358
		20	0
			15,806
			10,000
8,518,153		14,210	4,119,228

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	2,747,590	2,805,364	△57,774
1 国民健康保険税	2,747,590	2,805,364	△57,774
1 一般被保険者国民健康保険税	2,722,533	2,734,295	△11,762
2 退職被保険者等国民健康保険税	25,057	71,069	△46,012
2 使用料及び手数料	2,250	2,250	0
1 手数料	2,250	2,250	0
1 督促手数料	2,250	2,250	0
3 国庫支出金	3	3,416,484	△3,416,481
× 国庫負担金	0	2,654,621	△2,654,621
× 療養給付費等負担金	0	2,531,063	△2,531,063
× 高額医療費共同事業負担金	0	109,754	△109,754
× 特定健康診査等負担金	0	13,804	△13,804
2 国庫補助金	3	761,863	△761,860
× 財政調整交付金	0	761,863	△761,863
5 国民健康保険災害臨時特例補助金	3	0	3

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	現年課税分	2,514,701	1 医療給付費分現年課税分	1,781,836
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	526,250
			3 介護納付金分現年課税分	206,615
2	滞納繰越分	207,832	1 医療給付費分滞納繰越分	150,686
			2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	39,164
			3 介護納付金分滞納繰越分	17,982
1	現年課税分	22,687	1 医療給付費分現年課税分	14,196
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	4,633
			3 介護納付金分現年課税分	3,858
2	滞納繰越分	2,370	1 医療給付費分滞納繰越分	1,574
			2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	407
			3 介護納付金分滞納繰越分	389
1	督促手数料	2,250	1 督促手数料	
1	国民健康保険災害臨時特例補助金	3	1 一部負担金減免による損失補填	1

(款) 3 国庫支出金
 (項) 2 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	県支出金	8,518,150	835,669	7,682,481
	× 県負担金	0	123,558	△123,558
	× 高額医療費共同事業負担金	0	109,754	△109,754
	× 特定健康診査等負担金	0	13,804	△13,804
2	県補助金	8,518,150	712,111	7,806,039
	× 県財政調整交付金	0	712,111	△712,111
5	保険給付費等交付金	8,518,150	0	8,518,150
6	財産収入	20	20	0
1	財産運用収入	20	20	0
	1 利子及び配当金	20	20	0
7	繰入金	1,046,632	1,277,146	△230,514
1	一般会計繰入金	1,046,632	1,277,146	△230,514
	1 一般会計繰入金	1,046,632	1,277,146	△230,514
8	繰越金	300,001	200,001	100,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
			2 保険料（税）減免等による損失補填（一般医療分・後期支援分）	1
			3 保険料（税）減免等による損失補填（一般介護分）	1
1	普通調整交付金	8,427,851	1 普通調整交付金	
2	特別調整交付金	90,299	1 保険者努力支援分	42,136
			2 特別調整交付金分（市町村分）	19,000
			4 特定健康診査等負担金	29,163
1	利子及び配当金	20	1 国民健康保険財政調整基金利子	
1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	345,179	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	159,537	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	
3	職員給与費等繰入金	110,001	1 職員給与費等繰入金	
4	出産育児一時金等繰入金	39,200	1 出産育児一時金等繰入金	
5	財政安定化支援事業繰入金	19,451	1 財政安定化支援事業繰入金	
6	その他一般会計繰入金	373,264	1 その他一般会計繰入金	

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	300,001	200,001	100,000
	1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
	2 その他繰越金	300,000	200,000	100,000
9	諸収入	36,945	36,058	887
	1 延滞金加算金及び過料	25,001	25,001	0
	1 一般被保険者延滞金	25,000	25,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
	2 市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
	4 雑入	11,943	11,056	887
	1 一般被保険者第三者納付金	11,000	10,000	1,000
	2 退職被保険者等第三者納付金	2	1	1
	3 一般被保険者返納金	4	2	2
	4 退職被保険者等返納金	4	2	2
	× 一般被保険者医療機関返納金	0	2	△2
	× 退職被保険者等医療機関返納金	0	2	△2
	7 雑入	930	1,047	△117
	8 療養給付費等負担金	1	0	1
	9 療養給付費等交付金	1	0	1
	10 特定健康診査等負担金	1	0	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	療養給付費交付金繰越金	1	1	前年度繰越金
1	その他繰越金	300,000	1	前年度繰越金
1	一般被保険者延滞金	25,000	1	一般被保険者延滞金
1	退職被保険者等延滞金	1	1	退職被保険者等延滞金
1	市預金利子	1	1	市預金利子
7	現物給付分	10,000	1	自動車事故損害賠償金等納付金（現物）
8	現金給付分	1,000	2	自動車事故損害賠償金等納付金（現金）
7	現物給付分	1	1	自動車事故損害賠償金等納付金（現物）
8	現金給付分	1	2	自動車事故損害賠償金等納付金（現金）
7	現物給付分	2	1	一般被保険者返納金（現物）
8	現金給付分	2	2	一般被保険者返納金（現金）
7	現物給付分	2	1	退職被保険者等返納金（現物）
8	現金給付分	2	2	退職被保険者等返納金（現金）
1	雑入	930	2	雇用保険掛金受入金 10
			5	特定保健指導評価検査手数料 200
			6	一部負担金相当額 720
9	過年度分	1	1	療養給付費等負担金過年度分
9	過年度分	1	2	療養給付費等交付金過年度分
9	過年度分	1	3	特定健康診査等負担金過年度分

(款) × 療養給付費交付金
 (項) × 療養給付費交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
× 療養給付費交付金	0	302,488	△302,488
× 療養給付費交付金	0	302,488	△302,488
× 療養給付費交付金	0	302,488	△302,488
× 前期高齢者交付金	0	2,616,866	△2,616,866
× 前期高齢者交付金	0	2,616,866	△2,616,866
× 前期高齢者交付金	0	2,616,866	△2,616,866
× 共同事業交付金	0	3,617,278	△3,617,278
× 共同事業交付金	0	3,617,278	△3,617,278
× 高額医療費共同事業交付金	0	439,017	△439,017
× 保険財政共同安定化事業交付金	0	3,178,261	△3,178,261
歳 入 合 計	12,651,591	15,109,624	△2,458,033

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	115,642	113,385	2,257			2,260	113,382	
1 総務管理費	78,642	78,450	192			10	78,632	
1 一般管理費	75,261	74,876	385			10	75,251	
							46,607	
						10	23,334	
				(諸)雇用保険掛金受入金			10	
							3,150	
							2,160	
2 連合会負担金	3,381	3,574	△193				3,381	
							3,381	
2 徴税费	36,621	34,403	2,218			2,250	34,371	
1 賦課徴収費	36,621	34,403	2,218			2,250	34,371	
							24,083	
						2,250	2,092	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	23,747	◎ 国保総務職員給与関係経費	46,607
		2 給料	23,747
3 職員手当等	15,800	3 職員手当等	15,800
		4 共済費	7,060
4 共済費	7,607	◎ 国保総務一般事務費	23,344
		4 共済費	547
7 賃金	3,360	7 賃金	3,360
		9 旅費	61
9 旅費	61	11 需用費	1,519
		12 役務費	4,533
11 需用費	1,519	13 委託料	13,297
		コクホライン合併版保守委託料	540
12 役務費	4,533	高額療養費支給管理システム保守委託料	130
		療養費支給管理システム保守委託料	65
13 委託料	18,607	保険者事務共同電算処理システム委託料	8,792
		高額療養費支給管理システム改修委託料	486
19 負担金補助及び交付金	27	国保情報集約システム運用委託料	3,284
		19 負担金補助及び交付金	27
		39 その他負担金（民生）	27
		県都市国保協議会負担金	5
		第三者行為求償補償事務共同処理負担金	22
		◎ 住民情報システム（国民健康保険資格）運営経費	3,150
		13 委託料	3,150
		国民健康保険（資格）電算処理委託料	3,150
		◎ 住民情報システム（国民健康保険資格）改修経費	2,160
		13 委託料	2,160
		国民健康保険（資格）システム改修委託料	2,160
19 負担金補助及び交付金	3,381	◎ 国保連合会負担金	3,381
		19 負担金補助及び交付金	3,381
		39 その他負担金（民生）	3,381
		国保連合会負担金	3,381
2 給料	11,855	◎ 国保徴税職員給与関係経費	24,083
		2 給料	11,855
3 職員手当等	8,537	3 職員手当等	8,537
		4 共済費	3,691
4 共済費	3,691	◎ 国保賦課徴収事務経費	4,342

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				(使)督促手数料		2,250	
							8,196
3 運営協議会費	379	532	△153				379
1 運営協議会費	379	532	△153				379
							379
2 保険給付費	8,510,466	8,687,689	△177,223	8,427,852		11,730	70,884
1 療養諸費	7,504,646	7,639,526	△134,880	7,491,797		10,795	2,054
1 一般被保険者療養給付費	7,320,000	7,320,000	0	7,309,998		10,002	0
				7,309,998		10,002	0
				(国)一部負担金減免による損失補填		1	
				(県)普通調整交付金		7,309,997	
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現物)		10,000	
				(諸)一般被保険者返納金(現物)		2	
2 退職被保険者等療養給付費	84,000	216,000	△132,000	83,997		3	0
				83,997		3	0
				(県)普通調整交付金		83,997	
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現物)		1	
				(諸)退職被保険者等返納金(現物)		2	
3 一般被保険者療養費	72,000	73,200	△1,200	71,210		790	0
				71,210		790	0
				(県)普通調整交付金		71,210	
				(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現金)		70	
				(諸)一部負担金相当額		720	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11 需用費	168	11 需用費	168
		12 役務費	476
12 役務費	476	13 委託料	3,698
		公金収納情報作成委託料	1,050
		国民健康保険税コンビニ収納委託料	2,648
13 委託料	11,894	◎ 住民情報システム（国民健康保険税）運営経費	8,196
		13 委託料	8,196
		国民健康保険（賦課）電算処理委託料	6,941
		国民健康保険（収納消込）電算処理委託料	1,255
1 報酬	235	◎ 運営協議会費	379
		1 報酬	235
9 旅費	69	9 旅費	69
		14 使用料及び賃借料	5
14 使用料及び賃借料	5	19 負担金補助及び交付金	70
		39 その他負担金（民生）	70
		県国保運営協議会会長会負担金	40
19 負担金補助及び交付金	70	県国保運営協議会会長会調査研究負担金	30
19 負担金補助及び交付金	7,320,000	◎ 一般被保険者療養給付事業	7,320,000
		19 負担金補助及び交付金	7,320,000
		79 国民健康保険給付費	7,320,000
		一般被保険者療養給付費	7,320,000
19 負担金補助及び交付金	84,000	◎ 退職被保険者等療養給付事業	84,000
		19 負担金補助及び交付金	84,000
		79 国民健康保険給付費	84,000
		退職被保険者等療養給付費	84,000
19 負担金補助及び交付金	72,000	◎ 一般被保険者療養費支給事業	72,000
		19 負担金補助及び交付金	72,000
		79 国民健康保険給付費	72,000
		一般被保険者療養費	72,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 退職被保険者等療養費	720	2,400	△1,680	720			0
				720			0
				(県)普通調整交付金			720
5 審査支払手数料	27,926	27,926	0	25,872			2,054
				25,872			2,054
				(県)普通調整交付金			25,872
2 高額療養費	936,880	970,500	△33,620	935,945		935	0
1 一般被保険者高額療養費	924,000	930,000	△6,000	923,068		932	0
				923,068		932	0
				(県)普通調整交付金			923,068
(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現金)			930				
(諸)一般被保険者返納金(現金)			2				
2 退職被保険者等高額療養費	12,000	39,600	△27,600	11,997		3	0
				11,997		3	0
				(県)普通調整交付金			11,997
(諸)自動車事故損害賠償金等納付金(現金)			1				
(諸)退職被保険者等返納金(現金)			2				
3 一般被保険者高額介護合算療養費	800	800	0	800			0
				800			0
				(県)普通調整交付金			800
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	80	100	△20	80			0
				80			0
				(県)普通調整交付金			80
3 移送費	110	110	0	110			0
1 一般被保険者移送費	100	100	0	100			0
				100			0
				(県)普通調整交付金			100
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	720	◎ 退職被保険者等療養費支給事業 <u>720</u> 19 負担金補助及び交付金 720 79 国民健康保険給付費 720 退職被保険者等療養費 720
12 役務費	27,926	◎ 審査支払手数料 <u>27,926</u> 12 役務費 27,926
19 負担金補助及び交付金	924,000	◎ 一般被保険者高額療養費支給事業 <u>924,000</u> 19 負担金補助及び交付金 924,000 79 国民健康保険給付費 924,000 一般被保険者高額療養費 924,000
19 負担金補助及び交付金	12,000	◎ 退職被保険者等高額療養費支給事業 <u>12,000</u> 19 負担金補助及び交付金 12,000 79 国民健康保険給付費 12,000 退職被保険者等高額療養費 12,000
19 負担金補助及び交付金	800	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 <u>800</u> 19 負担金補助及び交付金 800 79 国民健康保険給付費 800 一般被保険者高額介護合算療養費 800
19 負担金補助及び交付金	80	◎ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 <u>80</u> 19 負担金補助及び交付金 80 79 国民健康保険給付費 80 退職被保険者等高額介護合算療養費 80
19 負担金補助及び交付金	100	◎ 一般被保険者移送費支給事業 <u>100</u> 19 負担金補助及び交付金 100 79 国民健康保険給付費 100 一般被保険者移送費 100

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				10			0
				(県)普通調整交付金			10
4 出産育児諸費	58,830	65,553	△6,723				58,830
1 出産育児一時金	58,830	65,553	△6,723				58,830
							58,830
5 葬祭諸費	10,000	12,000	△2,000				10,000
1 葬祭費	10,000	12,000	△2,000				10,000
							10,000
3 国民健康保険事業費納付金	3,910,563	0	3,910,563	58,768			3,851,795
1 医療給付費分	2,768,946	0	2,768,946	58,766			2,710,180
1 一般被保険者医療給付費分	2,753,456	0	2,753,456	58,766			2,694,690
				58,766			2,694,690
				(県)保険者努力支援分			39,766
				(県)特別調整交付金分(市町村分)			19,000
2 退職被保険者等医療費給付費分	15,490	0	15,490				15,490
							15,490
2 後期高齢者支援金等分	825,429	0	825,429	1			825,428
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	820,371	0	820,371	1			820,370
				1			820,370
				(国)保険料(税)減免等による損失補填(一般医療分・後期支援分)			1
2 退職被保険者等後期高齢者支援金分	5,058	0	5,058				5,058

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	10	◎ 退職被保険者等移送費支給事業	10
		19 負担金補助及び交付金	10
		79 国民健康保険給付費	10
		退職被保険者等移送費	10
12 役務費	30	◎ 出産育児一時金支給事業	58,830
		12 役務費	30
19 負担金補助及び交付金	58,800	19 負担金補助及び交付金	58,800
		79 国民健康保険給付費	58,800
		出産一時金	58,800
19 負担金補助及び交付金	10,000	◎ 葬祭費支給事業	10,000
		19 負担金補助及び交付金	10,000
		79 国民健康保険給付費	10,000
		葬祭費	10,000
19 負担金補助及び交付金	2,753,456	◎ 一般被保険者医療給付費分納付金	2,753,456
		19 負担金補助及び交付金	2,753,456
		78 国民健康保険納付金	2,753,456
		一般被保険者医療給付費分納付金	2,753,456
19 負担金補助及び交付金	15,490	◎ 退職被保険者等医療費給付費分納付金	15,490
		19 負担金補助及び交付金	15,490
		78 国民健康保険納付金	15,490
		退職被保険者等医療費給付費分納付金	15,490
19 負担金補助及び交付金	820,371	◎ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	820,371
		19 負担金補助及び交付金	820,371
		78 国民健康保険納付金	820,371
		一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	820,371

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
							5,058
3 介護納付金分	316,188	0	316,188	1			316,187
1 介護納付金分	316,188	0	316,188	1			316,187
				1			316,187
				(国)保険料(税)減免等による損失補填(一般介護分)			1
4 共同事業拠出金	3	3,617,283	△3,617,280				3
1 共同事業拠出金	3	3,617,283	△3,617,280				3
× 高額医療費共同事業拠出金	0	439,017	△439,017				
× 保険財政共同安定化事業拠出事業	0	3,178,261	△3,178,261				
5 その他共同事業事務費拠出金	3	5	△2				3
							3
6 保健事業費	89,091	66,787	22,304	31,533		200	57,358
1 特定健康診査等事業費	48,070	44,582	3,488	30,085		200	17,785
1 特定健康診査等事業費	48,070	44,582	3,488	30,085		200	17,785
				27,715		200	17,785
				(県)特定健康診査等負担金			27,715
				(諸)特定保健指導評価検査手数料			200

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	5,058	◎ 退職被保険者等後期高齢者支援金分納付金	5,058
		19 負担金補助及び交付金	5,058
		78 国民健康保険納付金	5,058
		退職被保険者等後期高齢者支援金分納付金	5,058
19 負担金補助及び交付金	316,188	◎ 介護納付金分納付金	316,188
		19 負担金補助及び交付金	316,188
		78 国民健康保険納付金	316,188
		介護納付金分納付金	316,188
19 負担金補助及び交付金	3	◎ その他共同事業拠出事業	3
		19 負担金補助及び交付金	3
		80 国民健康保険拠出金	3
		退職者医療制度共同事業拠出金	3
8 報償費	483	◎ 特定健康診査等事業	45,700
9 旅費	68	8 報償費	483
11 需用費	585	9 旅費	68
12 役務費	3,935	11 需用費	585
13 委託料	41,825	12 役務費	3,455
18 備品購入費	203	13 委託料	39,935
19 負担金補助及び交付金	971	血液検査委託料	433
		特定健康診査健診委託料	36,101
		特定健康診査受診券等印刷・封入封緘委託料	947
		かかりつけ医診療情報提供委託料	250
		健康管理システム改修委託料	2,204
		18 備品購入費	203
		19 負担金補助及び交付金	971
		7 その他負担金（共通）	64
		諸会議出席負担金	64
		39 その他負担金（民生）	754
		特定健康診査等データ管理システム負担金	754

(款) 6 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				2,370			0
				(県)保険者努力支援分			2,370
2 保健事業費	41,021	22,205	18,816	1,448			39,573
1 保健衛生普及費	41,021	22,205	18,816	1,448			39,573
							5,698
							17,000
				1,448			16,875
				(県)特定健康診査等負担金			1,448
7 基金積立金	20	20	0			20	0
1 基金積立金	20	20	0			20	0
1 国民健康保険財政調整基金積立金	20	20	0			20	0
						20	0
				(財)国民健康保険財政調整基金利子			20
9 諸支出金	15,806	15,806	0				15,806
1 償還金及び還付加算金	15,806	15,806	0				15,806
1 一般被保険者保険税還付金	15,800	15,800	0				15,800
							15,800
2 退職被保険者等保険税還付金	2	2	0				2
							2
3 償還金	4	4	0				4

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		77 助成金	153
		健康増進施設利用料助成金	153
		◎ 特定健康診査等受診促進事業	2,370
		12 役務費	480
		13 委託料	1,890
		特定健康診査受診促進通知作成委託料	1,890
11 需用費	600	◎ 保健衛生普及事業	5,698
		11 需用費	600
12 役務費	5,098	12 役務費	5,098
13 委託料	18,323	◎ 人間ドック健診費助成事業	17,000
		19 負担金補助及び交付金	17,000
		77 助成金	17,000
		人間ドック健診費助成金	17,000
19 負担金補助及び交付金	17,000	◎ 特定健康診査費助成事業	18,323
		13 委託料	18,323
		特定健康診査追加検査委託料	18,323
25 積立金	20	◎ 国民健康保険財政調整基金積立事業	20
		25 積立金	20
		国民健康保険財政調整基金積立金	20
23 償還金利子及び割引料	15,800	◎ 一般被保険者保険税還付事業	15,800
		23 償還金利子及び割引料	15,800
		保険税過誤納還付金	15,000
		還付加算金	800
23 償還金利子及び割引料	2	◎ 退職被保険者等保険税還付事業	2
		23 償還金利子及び割引料	2
		保険税過誤納還付金	1
		還付加算金	1

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
							4
10 予備費	10,000	30,000	△20,000				10,000
1 予備費	10,000	30,000	△20,000				10,000
1 予備費	10,000	30,000	△20,000				10,000
							10,000
× 後期高齢者支援金等	0	1,794,297	△1,794,297				
× 後期高齢者支援金等	0	1,794,297	△1,794,297				
× 後期高齢者支援金	0	1,794,099	△1,794,099				
× 後期高齢者関係事務費拠出金	0	198	△198				
× 前期高齢者納付金等	0	1,475	△1,475				
× 前期高齢者納付金等	0	1,475	△1,475				
× 前期高齢者納付金	0	1,310	△1,310				
× 前期高齢者関係事務費拠出金	0	165	△165				
× 老人保健拠出金	0	82	△82				
× 老人保健拠出金	0	82	△82				
× 老人保健医療費拠出金	0	2	△2				
× 老人保健事務費拠出金	0	80	△80				
× 介護納付金	0	782,800	△782,800				
× 介護納付金	0	782,800	△782,800				
× 介護納付金	0	782,800	△782,800				
歳 出 合 計	12,651,591	15,109,624	△2,458,033	8,518,153		14,210	4,119,228

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	15	235	—	—	—
	計	15	235	—	—	—
前年度	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	15	386	—	—	—
	計	15	386	—	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	—	△ 151	—	—	—
	計	—	△ 151	—	—	—

明 細 書 (国民健康保険)

(単位：千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他 の手当	計			
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	235	—	235	
—	235	—	235	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	386	—	386	
—	386	—	386	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	△ 151	—	△ 151	
—	△ 151	—	△ 151	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(-) 10	—	35,602	24,337
前年度	(-) 10	—	34,490	24,788
比 較	(-) —	—	1,112	△ 451

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	276	—	1,113	48	1,603	—
	前年度	312	324	622	72	1,641	—
	比 較	△ 36	△ 324	491	△ 24	△ 38	—

備考 () 内は、短時間勤務職員内書き

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
59,939	10,751	70,690	
59,278	10,310	69,588	
661	441	1,102	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児 童 手 当	退職手当	合 計
—	864	14,522	1,104	—	4,807	24,337
—	426	13,699	1,058	240	6,394	24,788
—	438	823	46	△ 240	△ 1,587	△ 451

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	1,112	1) 給与改定に伴う増減分	78
		2) 昇給に伴う増加分	626
		3) その他の増減分	408
職員手当	△ 451	1) 制度改正に伴う増減分	327
		2) その他の増減分	△ 778

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,490	—
	平均給与月額 (円)	322,439	—
	平均年齢 (歳)	38.10	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,120	—
	平均給与月額 (円)	308,914	—
	平均年齢 (歳)	39.02	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大学卒	179,200	—	179,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	行 政 職 1級	(-) -	(-) -	就 業 規 則 1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) 5	(-) 50.0	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 1	(-) 10.0	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) 1	(-) 10.0	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) 1	(-) 10.0	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) 2	(-) 20.0			
	7級	(-) -	(-) -			
	8級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -
平成29年1月1日 現 在	行 政 職 1級	(-) -	(-) -	就 業 規 則 1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) 4	(-) 40.0	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 3	(-) 30.0	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) -	(-) -	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) 2	(-) 20.0	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) 1	(-) 10.0			
	7級	(-) -	(-) -			
	8級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数	(A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	8	8	—
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	—	
前年度	職 員 数	(A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	9	9	—
比率 (B) / (A)	(%)	90.0	90.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	

キ 地域手当

(平成30年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.13	—	0.13	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	20.00	—	20.00	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	市税業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員内書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率